



LIXIL

コーポレート・レスポンスイビリティ報告 2021

別冊 データブック

ESG関連データ（従業員、環境、その他）

目次

従業員関連データ	3	環境関連データ	9
1. 雇用形態別従業員数	3	1. 調達	9
2. 国別従業員数	3	2. 製造・販売	9
3. 採用人数	4	3. 輸送	11
4. 離職者数・離職率	4	4. 製品の使用	11
5. 女性管理職者数と構成比	4	5. スコープ別CO ₂ 排出量	12
6. 出産休業制度の利用状況	5	6. Scope1,2生産高原単位	13
7. 育児休業制度の利用状況	5	7. 化学物質管理と汚染防止	13
8. 介護休業制度の利用状況	5		
9. 障がい者雇用数と雇用率	6	その他データ	17
10. 一人当たり 月平均時間外労働時間	6	献金およびその他の支出	17
11. 有給休暇利用状況	6		
12. 従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用	7	第三者保証報告書	18
13. 労働災害の発生状況	7		

データについて

株式会社LIXILでは、★の付されている2021年3月期の従業員関連データ、環境関連データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

詳しくは、従業員関連データと集計対象範囲（P3～P8）および環境関連データと集計対象範囲（P9～P16）をご覧ください。

対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

従業員関連データ

1. 雇用形態別従業員数 ★

			人員数(名)	構成比(%)	
日本	直接雇用	正社員	男	15,272	25.8%
			女	5,421	9.2%
			計	20,693	35.0%
		非正社員	男	869	1.5%
			女	2,571	4.4%
			計	3,440	5.8%
		男計		16,141	27.3%
		女計		7,992	13.5%
		合計		24,133	40.8%
		間接雇用		3,004	5.1%
合計			27,137	45.9%	
海外	直接雇用	正社員	男	21,339	36.1%
			女	8,982	15.2%
			計	30,321	51.3%
		非正社員	男	1,208	2.0%
			女	435	0.7%
			計	1,643	2.8%
		男計		22,547	38.1%
		女計		9,417	15.9%
		合計		31,964	54.1%
		グループ総計			59,101

※正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員

※非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員

※間接雇用：派遣社員のみ

※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

2. 国別従業員数 ★

国	人員数(名)
日本	24,133
タイ	8,395
メキシコ	5,167
中国	5,016
ベトナム	4,641
ドイツ	3,157
アメリカ	1,662
南アフリカ	925
ポルトガル	767
インド	759
インドネシア	169
シンガポール	142
フランス	139
デンマーク	112
ポーランド	105
その他欧州	568
その他アジア	155
その他中近東・アフリカ	85
合計	56,097

※直雇用のみ。従事している事業所の所在地または本拠地別の集計

※「その他アジア」にオーストラリアを含む。「その他欧州」にロシアを含む

3. 採用人数 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL
正社員	879	349	966	476	971	397	609	401
(内、新卒)	(374)	(245)	(499)	(359)	(528)	(320)	(440)	(323)
非正社員	1,887	385	2,899	444	3,138	384	388	267
合計	2,766	734	3,865	920	4,109	781	997	668

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

4. 離職者数・離職率 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL
正社員	687	259	694	281	651	300	1,834	1,631
離職率*1	2.86%	1.55%	2.87%	1.66%	2.68%	1.75%	8.53%	9.81%
非正社員	1,730	270	1,536	159	1,920	356	488	346
合計	2,417	529	2,230	440	2,571	656	2,322	1,977

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

*1 離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員表を基準として、同年度3月31日までの離職者との比較

5. 女性管理職者数と構成比 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	780	13.9%	819	14.1%	813	14.0%	756	15.0%
(内、LIXIL単体)	168	6.1%	168	5.7%	171	5.7%	168	6.0%

※直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計

※2020年3月期はPermasteelisa Groupを除く

6. 出産休業制度の利用状況 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	300	103.5%	249	96.0%	257	91.8%	175	101.7%
(内、LIXIL単体)	198	93.0%	169	99.4%	176	97.2%	140	107.9%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

※当該年度中に、新規に産休の取得開始をした人数

7. 育児休業制度の利用状況 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	7	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	28	100.0%
女性 グループ全体	304	95.7%	252	92.4%	238	98.2%	186	97.9%
合計	311	—	263	—	249	—	214	—

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

8. 介護休業制度の利用状況 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	4	—	6	—	7	—	4	—
女性 グループ全体	13	—	15	—	10	—	2	—
合計	17	100.0%	21	106.3%	17	100.0%	6	90.0%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

9. 障がい者雇用数と雇用率 ★

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	762	2.39%	784	2.43%	823	2.54%	559	2.25%
(内、LIXIL単体)	437	2.29%	438	2.26%	458.5	2.33%	453.5	2.32%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

※2019年3月期の㈱LIXILにはシニアライフカンパニーを含む

※当該年度の6月1日時点の人員による。ただし、2019年3月期のデータは、3月31日時点の人員による

※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

※2021年3月期のLIXILおよびグループ会社の数値は、㈱LIXILビバなどの売却により減少

10. 一人当たり 月平均時間外労働時間 ★

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	時間	時間	時間	時間
グループ全体	17.1	18.3	17.5	17.0
(内、LIXIL単体)	21.8	23.6	22.9	16.5

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

11. 有給休暇利用状況 ★

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	日数	日数	日数	日数
グループ全体	8.1	9.5	9.7	9.0
(内、LIXIL単体)	10.5	10.4	10.9	9.1

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

12. 従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	研修時間	研修費用	研修時間	研修費用	研修時間	研修費用	研修時間	研修費用
グループ全体	58.1	130,226	11.2	156,556	11.27	22,223	12.3	21,725
(内、LIXIL単体) ★	23.1	91,395	23.1	80,218	22.9	66,474	21.4	53,331

※直接雇用の従業員のみ（2020年3月期は国内の直接従業員100名以下の連結子会社を除く）

※2018年3月期はe-learning等のオンライン学習時間を含まない

※2019年3月期以降はe-learning等のオンライン学習時間を含む

※2020年3月期はPermasteelisa Groupを除く

13. 労働災害の発生状況

LTIFR *1	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用 ★	0.46	0.54	0.44	0.42
コントラクター ★	0.26	0.33	0.25	0.44
製造業平均 *2	1.02	1.20	1.20	1.21
強度率 *3	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用 ★	0.013	0.019	0.012	0.013
コントラクター ★	0.014	0.007	0.004	0.025
製造業平均 *2	0.080	0.100	0.100	0.070
OIFR *4	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用 ★	0	0	0	0
コントラクター ★	0	0	0	0
労働災害死亡者数	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
直・間接雇用 ★	0	1	0	0
コントラクター ★	0	0	0	0

対象範囲：LIXILおよびグループ会社の国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター

※期中に売却した会社、および(株)ジーエイチエスと(株)LIXILイーアールエージャパンは除く。

*1 LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate)：休業を伴う労災件数/延労働時間数×1,000,000

*2 出典：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）」

*3 強度率：延労働損失日数/延労働時間数×1,000（延労働損失日数は実際に休業した日数）

*4 OIFR：Occupational Illness Frequency Rate（職業性疾病度数率）職業性疾病休業件数（件）÷延労働時間数（時間）×1,000,000

集計対象範囲について

報告対象組織は、(株)LIXILおよび、(株)LIXILの主要連結子会社67社（国内31社、海外36社）です。2021年3月31日時点での多くの主要連結子会社を含みますが、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。また、労働災害データの対象範囲とは一部異なります。

尚、報告範囲が上記の会社数と異なる場合には、数値の掲載箇所に、その旨注釈を入れています。

国内主要連結子会社：

(株)LIXIL物流、丸喜運輸(株)、(株)クワタ、旭トステム外装(株)、福山トステム(株)、(株)LIXIL TEPCO スマートパートナーズ、Gテリア(株)、(株)LIXILトータル販売、西九州トステム(株)、大分トステム(株)、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、ソニテック(株)、ハンディテクノ(株)、祖父江工業(株)、(株)テムズ、(株)ダイナワン、(株)NITTOCERA、blisspa japan(株)、近江化学陶器(株)、(株)LIXILトータルサービス、(株)LIXILリニューアル、(株)LIXIL沖縄販売、パルマスティーリザ・ジャパン株式会社、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、(株)ジーエイチエス、(株)LIXILリアルティ、(株)LIXILイーアールエージャパン、セーフティパートナーズ(株)、(株)K-engine、(株)LIXILホームファイナンス

海外主要連結子会社：

驪住貿易（上海）有限公司、台湾驪住股份有限公司、LIXIL International Pte., Ltd、LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、Taiwan INAX Corporation、LIXIL Europe S.à r.l.、Grohe Group、AS America, Inc.、Safety Tubs Company, LLC、AS Logistics, Inc.、Decorative Panels International, Inc.、LIXIL Canada Inc.、AS Maquilla Mexico,S.de.R.L.de.C.V、ASB Ceramica Dominicana, S.A.S、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、驪住（中国）投資有限公司、A-S (China) Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufactuaring Co., Ltd、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd、HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd、LIXIL（Thailand）Public Co., Ltd.、LIXIL Australia Pty. Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、LIXIL Philippines Ltd. Co.、LIXIL India Private Limited、PT LIXIL TRADING INDONESIA、LIXIL India Sanitaryware Private Limited、LIXIL Philippines Inc.、驪住（上海）企業管理有限公司

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2021年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

環境関連データ

1. 調達

購入量 ★		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
原材料	金属原料	258,584 t	266,003 t	289,108 t	297,826 t	283,427 t	249,077 t
	樹脂原料	54,165 t	57,608 t	62,344 t	62,180 t	60,058 t	53,157 t
	木質原料	146,779 t	146,478 t	150,413 t	153,563 t	163,347 t	162,535 t
	窯業原料	462,663 t	521,212 t	447,548 t	421,751 t	530,088 t	478,251 t
合計		922,191 t	991,301 t	949,414 t	935,321 t	1,036,921 t	943,021 t
調達によるCO ₂ 排出量 ★		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
Scope 3 カテゴリー 1		3,886 千t-CO ₂	3,874 千t-CO ₂	4,103 千t-CO ₂	4,041 千t-CO ₂	3,756 千t-CO ₂	3,399 千t-CO ₂

※2021年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

2. 製造・販売

エネルギー使用量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
購入電力	1,187,683	千kWh	1,109,943	千kWh	1,128,157	千kWh	1,127,012	千kWh	1,142,354	千kWh	1,091,942	千kWh
内、再生可能エネルギー	0	千kWh	0	千kWh	332	千kWh	1,362	千kWh	89,113	千kWh	139,955	千kWh
自家発電電力 *1	94,541	千kWh	106,281	千kWh	102,885	千kWh	94,157	千kWh	53,346	千kWh	12,790	千kWh
内、再生可能エネルギー	24.0	千kWh	23.9	千kWh	24.0	千kWh	23.3	千kWh	23.2	千kWh	23.1	千kWh
蒸気	144	千GJ	161	千GJ	168	千GJ	163	千GJ	179	千GJ	136	千GJ
都市ガス	175,476	千m ³	201,022	千m ³	204,334	千m ³	197,807	千m ³	191,689	千m ³	161,695	千m ³
重油	7,140	千L	5,924	千L	5,240	千L	4,974	千L	4,856	千L	3,925	千L
LPG	14,246	千kg	16,215	千kg	18,835	千kg	19,544	千kg	17,383	千kg	16,388	千kg
LNG	13,257	千kg	13,435	千kg	14,263	千kg	14,463	千kg	13,639	千kg	12,413	千kg
灯油	2,800	千L	2,228	千L	2,222	千L	2,069	千L	1,971	千L	1,659	千L
ガソリン	8,441	千L	8,111	千L	7,814	千L	7,627	千L	6,782	千L	4,608	千L
軽油	3,195	千L	3,138	千L	3,053	千L	2,868	千L	2,727	千L	2,454	千L
石炭	15	千t	0	千t								
エネルギー消費量合計	20,654	千GJ	21,968	千GJ	22,465	千GJ	22,182	千GJ	22,396	千GJ	19,912	千GJ

*1 自社工場敷地内の設備 (自家使用分)

Scope 1,2 排出量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
購入電力 *1	591.8	千t-CO ₂	600.0	千t-CO ₂	607.8	千t-CO ₂	606.2	千t-CO ₂	517.8	千t-CO ₂	448.7	千t-CO ₂
蒸気	8.6	千t-CO ₂	9.7	千t-CO ₂	10.1	千t-CO ₂	9.8	千t-CO ₂	10.7	千t-CO ₂	8.2	千t-CO ₂
Scope2 合計	600.4	千t-CO ₂	609.7	千t-CO ₂	617.8	千t-CO ₂	616.0	千t-CO ₂	528.5	千t-CO ₂	456.9	千t-CO ₂
都市ガス	379.0	千t-CO ₂	433.5	千t-CO ₂	440.1	千t-CO ₂	427.9	千t-CO ₂	415.6	千t-CO ₂	351.1	千t-CO ₂
重油	19.3	千t-CO ₂	16.1	千t-CO ₂	14.2	千t-CO ₂	13.5	千t-CO ₂	13.2	千t-CO ₂	10.6	千t-CO ₂
LPG	42.7	千t-CO ₂	48.6	千t-CO ₂	56.5	千t-CO ₂	58.6	千t-CO ₂	52.1	千t-CO ₂	49.2	千t-CO ₂
LNG	35.8	千t-CO ₂	36.3	千t-CO ₂	38.5	千t-CO ₂	39.0	千t-CO ₂	36.8	千t-CO ₂	33.5	千t-CO ₂
灯油	7.0	千t-CO ₂	5.5	千t-CO ₂	5.5	千t-CO ₂	5.2	千t-CO ₂	4.9	千t-CO ₂	4.1	千t-CO ₂
ガソリン	19.6	千t-CO ₂	18.8	千t-CO ₂	18.1	千t-CO ₂	17.7	千t-CO ₂	15.7	千t-CO ₂	10.7	千t-CO ₂
軽油	8.2	千t-CO ₂	8.1	千t-CO ₂	7.9	千t-CO ₂	7.4	千t-CO ₂	7.0	千t-CO ₂	6.3	千t-CO ₂
石炭	34.2	千t-CO ₂	0	千t-CO ₂								
Scope1 合計	545.8	千t-CO ₂	566.9	千t-CO ₂	580.9	千t-CO ₂	569.3	千t-CO ₂	569.3	千t-CO ₂	465.6	千t-CO ₂
Scope1,2 合計	1,146.2	千t-CO ₂	1,176.6	千t-CO ₂	1,198.7	千t-CO ₂	1,185.3	千t-CO ₂	1,074.0	千t-CO ₂	922.5	千t-CO ₂

*1 電力事業者別排出係数を使用

取水量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
上水（他社からの取水を含む）	2,174	千m ³	2,386	千m ³	2,423	千m ³	2,453	千m ³	2,345	千m ³	2,055	千m ³
工業用水	3,966	千m ³	3,621	千m ³	3,322	千m ³	3,635	千m ³	3,729	千m ³	3,095	千m ³
地下水	5,593	千m ³	5,307	千m ³	6,387	千m ³	5,753	千m ³	5,394	千m ³	4,494	千m ³
河川	6,050	千m ³	6,713	千m ³	5,932	千m ³	4,835	千m ³	4,657	千m ³	3,640	千m ³
再生水（一部循環利用を含む）	777	千m ³	864	千m ³	923	千m ³	937	千m ³	875	千m ³	790	千m ³
取水量合計	17,783	千m ³	18,027	千m ³	18,064	千m ³	16,676	千m ³	16,126	千m ³	13,283	千m ³
排水量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
排水	16,715	千m ³	16,788	千m ³	16,859	千m ³	13,910	千m ³	13,217	千m ³	12,318	千m ³

※テナント入居等により排水量が把握できない一部の拠点を除く。2016年3月期は㈱LIXILトータルサービスを除く

廃棄物発生量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
有価売却	103,330	t	140,041	t	125,373	t	127,410	t	123,216	t	114,107	t
リサイクル	123,504	t	136,348	t	141,695	t	161,784	t	184,779	t	167,655	t
埋立・焼却量	140,345	t	147,288	t	139,475	t	118,161	t	103,430	t	89,227	t
有害廃棄物発生量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
有害廃棄物 *1	-	t	16,896	t	18,048	t	16,441	t	13,789	t	12,544	t

*1 リサイクル・埋立廃棄物のうち国別で有害と定義されている廃棄物

廃棄物の再資源化率	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
日本・欧州	93.2	%	95.4	%	96.4	%	96.8	%	97.5	%	97.1	%
（日本）	93.2	%	95.8	%	96.9	%	96.6	%	97.4	%	96.9	%
（欧州）	93.1	%	93.4	%	93.9	%	98.1	%	98.0	%	98.2	%
アジア(日本除く)	58.3	%	62.7	%	61.0	%	62.0	%	90.6	%	91.5	%
北米	17.3	%	25.0	%	19.1	%	33.7	%	26.9	%	39.3	%

大気汚染物質排出量 ★	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
NOx	405	t	455	t	553	t	565	t	463	t
SOx	37	t	54	t	63	t	115	t	60	t
ばいじん*1	523	t	592	t	426	t	588	t	567	t

※測定が法的に義務づけられている生産拠点を対象

*1 2021年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

3. 輸送

エネルギー使用量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
原油換算	44.9	千kL	43.8	千kL	45.9	千kL	45.9	千kL	45.9	千kL	40.7	千kL
エネルギー消費量	1,740	千GJ	1,698	千GJ	1,778	千GJ	1,778	千GJ	1,780	千GJ	1,577	千GJ
輸送によるCO ₂ 排出量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
Scope3 カテゴリー4 (原油換算)	119	千t-CO ₂	117	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂

※(株)LIXILが荷主となっている国内物流を対象

4. 製品の使用

製品の使用によるCO ₂ 排出量 ★	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
Scope3 カテゴリー11	105,574	千t-CO ₂	115,844	千t-CO ₂	111,547	千t-CO ₂	109,025	千t-CO ₂	112,318	千t-CO ₂	102,351	千t-CO ₂

※2021年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
CO ₂ 削減貢献量	50,952	千t-CO ₂	59,634	千t-CO ₂	60,186	千t-CO ₂	63,086	千t-CO ₂	66,020	千t-CO ₂	65,565	千t-CO ₂
基準年比	1.00	倍	1.17	倍	1.18	倍	1.24	倍	1.30	倍	1.29	倍

※LIXILの環境に配慮した製品・サービスの使用で、当社従来製品と比較して期待できるCO₂削減効果の累積量

※2021年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

5. スコープ別CO₂排出量

		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
Scope1 ★		546	千t-CO ₂	567	千t-CO ₂	581	千t-CO ₂	569	千t-CO ₂	545	千t-CO ₂	466	千t-CO ₂
Scope2 ★		600	千t-CO ₂	610	千t-CO ₂	618	千t-CO ₂	616	千t-CO ₂	529	千t-CO ₂	457	千t-CO ₂
Scope3		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
1	購入した製品・サービス★	3,886	千t-CO ₂	3,874	千t-CO ₂	4,103	千t-CO ₂	4,041	千t-CO ₂	3,756	千t-CO ₂	3,399	千t-CO ₂
2	資本財	298	千t-CO ₂	196	千t-CO ₂	216	千t-CO ₂	201	千t-CO ₂	235	千t-CO ₂	213	千t-CO ₂
3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連 活動	150	千t-CO ₂	161	千t-CO ₂	165	千t-CO ₂	165	千t-CO ₂	158	千t-CO ₂	190	千t-CO ₂
4	輸送、配送(上流) ★	119	千t-CO ₂	117	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	387	千t-CO ₂	407	千t-CO ₂	386	千t-CO ₂	308	千t-CO ₂	298	千t-CO ₂	257	千t-CO ₂
6	出張	8	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂
7	雇用者の通勤	28	千t-CO ₂	23	千t-CO ₂	26	千t-CO ₂	29	千t-CO ₂	29	千t-CO ₂	27	千t-CO ₂
8	リース資産(上流)*1	—	千t-CO ₂										
9	輸送、配送(下流)*2	—	千t-CO ₂										
10	販売した製品の加工*2	—	千t-CO ₂										
11	販売した製品の使用★*3	105,574	千t-CO ₂	115,844	千t-CO ₂	111,547	千t-CO ₂	109,025	千t-CO ₂	112,318	千t-CO ₂	102,351	千t-CO ₂
12	販売した製品の廃棄	485	千t-CO ₂	496	千t-CO ₂	470	千t-CO ₂	522	千t-CO ₂	446	千t-CO ₂	464	千t-CO ₂
13	リース資産(下流)*2	—	千t-CO ₂										
14	フランチャイズ*2	—	千t-CO ₂										
15	投資*2	—	千t-CO ₂										
Scope3 合計		110,936	千t-CO ₂	121,123	千t-CO ₂	117,043	千t-CO ₂	114,420	千t-CO ₂	117,370	千t-CO ₂	107,017	千t-CO ₂
Scope1,2,3 合計		112,082	千t-CO ₂	122,300	千t-CO ₂	118,242	千t-CO ₂	115,606	千t-CO ₂	118,444	千t-CO ₂	107,940	千t-CO ₂

*1 Scope1,2に含まれているため、算定対象外

*2 主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

*3 2021年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

6. Scope1,2生産高原単位

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
生産高原単位	1.593	t-CO ₂ /百万円	1.610	t-CO ₂ /百万円	1.555	t-CO ₂ /百万円	1.477	t-CO ₂ /百万円	1.358	t-CO ₂ /百万円	1.296	t-CO ₂ /百万円

7. 化学物質管理と汚染防止

㈱LIXILでは、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。

また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

環境法令違反

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
環境法令違反件数	0	0	0	0	0	0
上記による罰金/罰則の額	0	0	0	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象。

【エネルギー消費総量の算定方法】

- ・エネルギー消費量(製造・販売)=(電気・燃料・水使用量) × (エネルギー換算係数※1)
- ・エネルギー消費量(物流)=(輸送重量) × (輸送距離) × (エネルギー換算係数※2)
- ※1 【電気、燃料】省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」
【水】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数
- ※2 省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

【CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数】

- ・CO₂排出量(調達)=(原材料購入量)×(CO₂換算係数※3)+(部品・部材購入金額)×(CO₂換算係数※4)
- ・CO₂排出量(製造・販売)=(電気・燃料使用量) × (CO₂換算係数※5)
- ・CO₂排出量(物流)=(輸送重量) × (輸送距離) × (CO₂換算係数※6)
- ・CO₂排出量(製品の使用)=(製品ごとの電気・燃料・水使用量) × (販売数量) × (CO₂換算係数※7)
- ※3 「LCIデータベースIDEAv2」より算出した換算係数
- ※4 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.4)」の排出原単位
- ※5 【購入電力】IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2015 EDITIONの国ごとの排出原単位
【燃料】省エネ法「燃料の使用に関する排出係数」
- ※6 省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」の排出原単位
- ※7 LIXILブランド製品は、下記の通り
【電力】0.447kgCO₂/kWh ((一社)日本電機工業会)
【都市ガス】2.23kgCO₂/m³ ((一社)日本パルプ工業会)
【水】0.23kg CO₂/m³ (産業連関表より推計)
その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定

【バリューチェーンCO₂排出量の算定方法】

- ・Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)、
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.2 (環境省、経済産業省)に基づいて算定

集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2021年3月31日時点での(株)LIXIL並びにその連結子会社としています。非連結子会社については、建物をLIXILの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。尚、連結財務諸表と対象範囲は異なります。項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

国内主要連結子会社：

(株)LIXIL物流、丸喜運輸(株)、(株)クワタ、旭トステム外装(株)、福山トステム(株)、(株)LIXIL TEPCO スマートパートナーズ、Gテリア(株)、(株)LIXILトータル販売、西九州トステム(株)、大分トステム(株)、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、ソニテック(株)、ハンディテクノ(株)、祖父江工業(株)、(株)テムズ、(株)ダイナワン、(株)NITTOCERA、blisspa japan(株)、(株)LIXIL ウィンドウプロダクツ、近江化学陶器(株)、(株)LIXILトータルサービス、(株)LIXILリニューアル、(株)LIXIL沖縄販売、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、(株)LIXILリアルティ、セーフティパートナーズ(株)、LIXIL グループファイナンス(株)、(株)LIXILホームファイナンス、(株)LIXIL トラベル

海外主要連結子会社：

PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、AS America, Inc.、Safety Tubs Company, LLC、Decorative Panels International, Inc.、LIXIL Canada Inc.、AS Maquilla Mexico,S.de.R.L.de.C.V.、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufactuaring Co., Ltd、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd、HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd、LIXIL (Thailand) Public Co., Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、LIXIL India Sanitaryware Private Limited、American Standard Brands 生産拠点、Grohe Group 生産拠点

※過去分の対象範囲について

(株)LIXILビバとPermasteelisa Groupは売却に伴い2016年3月期～2020年3月期の集計対象には含まれません。

調達・物流・製品使用データについて

調達：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業の各購買部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材のすべてを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流：

(株)LIXIL が省エネ法（特定荷主）として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用：

ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業の提供する各ブランド製品を対象にしています。

その他データ

献金およびその他の支出

LIXILは、倫理的な事業活動を行うことをCR活動の基盤としており、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会を作る上で重要なことと考えています。

その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(住宅設備製品や住宅建材製品、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を遵守し、法律で禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党 12 に対する法律で許容された範囲を超える金額の寄付などを禁止しています。

LIXILでは、下記の形で献金およびその他の支出を行っていますが、2021年3月期は全体の約98%は業界団体への費用であり、日本以外の地域では100%がこれに該当します。業界団体への費用は、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを目的に行っており、2021年3月期の主な支出対象は、日本レストルーム工業会（衛生設備機器の産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体）、日本サッシ協会（サッシなどの開口部用建材やエクステリアに関する産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体）、日本経済団体連合会（日本の代表的な企業や主要業界団体により構成される経済団体）です。

日本におけるその他の支出については、政治家やその他の関連団体が主催するセミナーやイベントへの参加費であり、特定の政党や政治家に対する献金ではありません。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ロビー活動、利害関係者の代表やそれに相当するもの	*1 9,393,180円	0円	0円	0円
地区・地域・国家の政治活動／候補者	1,035,540円	731,000円	250,432円	539,096円
事業者団体、税控除団体（シンクタンクなど）	88,161,012円	86,171,596円	64,487,187円	47,156,838円
その他（住民投票や国民投票に関わる支出）	0円	0円	0円	0円
合計	98,607,535	86,902,596	64,737,619	47,695,934

対象範囲：LIXILおよびグループ会社

※2019年3月期と2020年3月期はPermasteelisa Groupを含む、2021年3月期はChinaとAsia Pacificを含む

*1 2018年3月期のロビー活動は、米国における事業でNAFTAやカリフォルニアの水規制に関するコンサルティングやサービスを受けていたため発生



独立した第三者保証報告書

2021年8月30日

株式会社LIXIL

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社LIXIL（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL コーポレート・レスポンスビリティ報告 2021 別冊 データブック」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された 2020 年度の EGS 関連データ（以下「ESG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の「集計対象範囲について」及び ESG 関連データに注記）に準拠して ESG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、ESG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESG 情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited